

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告納税額のある者	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379	(+ 2.8) 52,805	(▲ 5.2) 50,058	(+ 1.8) 50,941
還付申告	(+ 0.8) 111,808	(▲ 0.4) 111,318	(▲ 2.2) 108,837	(+ 1.8) 110,748	(▲ 0.6) 110,095
申告納税額がない者	(+ 1.7) 21,367	(▲ 3.2) 20,687	(+ 3.6) 21,439	(+ 4.6) 22,423	(▲ 2.2) 21,933
合計	(+ 0.5) 185,597	(▲ 1.2) 183,384	(▲ 0.2) 183,081	(+ 0.1) 183,229	(▲ 0.1) 182,969

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
納税人員	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379	(+ 2.8) 52,805	(▲ 5.2) 50,058	(+ 1.8) 50,941
所得金額	(▲ 1.1) 26,339,911	(▲ 2.9) 25,573,382	(+ 4.2) 26,635,953	(+ 4.1) 27,735,612	(▲ 1.0) 27,446,717
申告納税額	(▲ 2.3) 1,564,562	(▲ 3.4) 1,511,488	(▲ 1.6) 1,487,841	(+ 24.4) 1,850,295	(▲ 9.8) 1,669,596

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	申告納税額			増減率				
		申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者	納税	還付	ゼロ		
合計	人 182,969	人 50,941	人 110,095	人 21,933	% ▲ 0.1	% + 1.8	% ▲ 0.6	% ▲ 2.2	
所得区分別内訳	事業所得者	(15.4) 28,220	(26.0) 13,238	(5.5) 6,077	(40.6) 8,905	▲ 2.4	+ 2.0	▲ 4.9	▲ 6.6
	その他所得者	(84.6) 154,749	(74.0) 37,703	(94.5) 104,018	(59.4) 13,028	+ 0.3	+ 1.7	▲ 0.3	+ 1.1
	不動産所得者	(3.9) 7,113	(9.4) 4,765	(0.7) 793	(7.1) 1,555	+ 0.0	+ 0.6	▲ 2.3	▲ 0.3
	給与所得者	(46.3) 84,679	(44.4) 22,617	(52.8) 58,106	(18.0) 3,956	+ 1.8	+ 3.2	+ 1.2	+ 2.2
	雑所得者	(31.1) 56,841	(15.6) 7,962	(37.9) 41,672	(32.9) 7,207	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	+ 0.7
	上記以外	(3.3) 6,116	(4.6) 2,359	(3.1) 3,447	(1.4) 310	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 6.9	+ 3.7

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
合計	58,687,566	27,446,717	29,454,213	1,669,596	755,506	+ 0.3	▲ 1.0	+ 1.5	▲ 9.8	▲ 0.6	
所得区分別内訳	事業所得者	(14.0) 8,218,829	(23.1) 6,340,215	(4.5) 1,335,042	(37.9) 633,070	(19.1) 144,337	+ 2.5	+ 4.1	▲ 1.5	+ 6.5	▲ 0.8
	その他所得者	(86.0) 50,468,736	(76.9) 21,106,502	(95.5) 28,119,171	(62.1) 1,036,526	(80.9) 611,169	▲ 0.1	▲ 2.5	+ 1.6	▲ 17.5	▲ 0.6
	不動産所得者	(4.0) 2,367,399	(7.8) 2,152,550	(0.4) 121,237	(10.8) 180,499	(0.5) 3,868	+ 1.1	+ 1.4	▲ 3.1	+ 4.1	+ 3.1
	給与所得者	(61.9) 36,340,020	(49.4) 13,560,473	(74.5) 21,937,105	(21.9) 365,501	(52.9) 399,349	+ 4.1	+ 4.9	+ 3.7	+ 2.7	+ 2.3
	雑所得者	(12.7) 7,444,824	(6.8) 1,864,759	(18.0) 5,294,515	(3.6) 59,468	(19.4) 146,453	▲ 4.7	▲ 11.0	▲ 2.4	▲ 57.2	+ 1.1
	上記以外	(7.4) 4,316,493	(12.9) 3,528,720	(2.6) 766,315	(25.8) 431,058	(8.1) 61,499	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 19.7	▲ 26.6	▲ 19.0

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	3,595	2,517	1,727,738	686	3,699	2,709	1,711,215	632	+2.9	+7.6	▲ 1.0	▲ 8.0

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,418	5,069	2,721,346	537	4,864	3,901	1,467,526	376	+10.1	▲ 23.0	▲ 46.1	▲ 29.9

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	件数 %	税額 %	1件当たり %
納税申告	(95.2) 9,031	外 155,670 552,186	61	(95.4) 8,187	外 152,314 540,262	66	▲ 9.3	▲ 2.2	+ 7.9
還付申告	(4.8) 451	外 7,272 25,786	57	(4.6) 397	外 5,370 19,111	48	▲ 12.0	▲ 25.9	▲ 15.8
計	9,482	—	—	8,584	—	—	▲ 9.5	—	—

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人 員 人	納税 人 員 人	申告 納税額 万円	1人 当たり 万円	申告 人 員 人	納税 人 員 人	申告 納税額 万円	1人 当たり 万円	申告 人 員 %	納税 人 員 %	申告 納税額 %	1人 当たり %
合計	3,582	2,576	179,786	70	3,518	2,660	200,334	75	▲ 1.8	+3.3	+11.4	+7.9
暦年課税	3,276	2,557	105,293	41	3,199	2,643	167,197	63	▲ 2.4	+3.4	+58.8	+53.6
特例税率	1,573	1,426			1,652	1,523			+5.0	+6.8		
一般税率	1,703	1,131			1,547	1,120			▲ 9.2	▲ 1.0		
相続時精算課税	306	19	74,493	3,921	319	17	33,137	1,949	+4.2	▲ 10.5	▲ 55.5	▲ 50.3

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告 人 員 人	住宅取得等 資金の金額 万円	非課税の適用 を受けた金額 万円	申告 人 員 人	住宅取得等 資金の金額 万円	非課税の適用 を受けた金額 万円	申告 人 員 %	住宅取得等 資金の金額 %	非課税の適用 を受けた金額 %
561	519,100	501,927	438	333,306	306,254	▲ 21.9	▲ 35.8	▲ 39.0

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 185,597	人 183,384	人 183,081	人 183,229	人 182,969
e-Tax利用人員	(52.3) 97,158	(58.9) 107,991	(61.7) 113,044	(63.3) 116,017	(69.1) 126,452
自宅等からのe-Tax	(26.6) 49,346	(29.3) 53,758	(34.0) 62,159	(38.3) 70,108	(43.6) 79,810
納税者本人による送信	(6.3) 11,706	(8.4) 15,339	(12.9) 23,664	(17.2) 31,505	(22.5) 41,251
マイナンバーカード方式での送信	(1.9) 3,475	(2.3) 4,128	(5.0) 9,154	(8.7) 15,883	(14.3) 26,227
ID・パスワード方式での送信	(4.2) 7,735	(5.9) 10,813	(7.5) 13,822	(8.0) 14,713	(7.3) 13,329
その他の従来方式での送信	(0.3) 496	(0.2) 398	(0.4) 688	(0.5) 909	(0.9) 1,695
税理士による代理送信	(20.3) 37,640	(21.0) 38,419	(21.0) 38,495	(21.1) 38,603	(21.1) 38,559
確定申告会場からのe-Tax	(15.8) 29,390	(14.8) 27,109	(13.2) 24,205	(10.6) 19,338	(10.4) 18,978
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 5,967	外 4,175	外 4,043	外 4,568	外 2,930
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(9.9) 18,422	(14.8) 27,124	(14.6) 26,680	(14.5) 26,571	(15.1) 27,664

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から運用開始。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 2,355	人 6,644	人 10,055	人 15,636	人 26,470
自宅からe-Taxで提出	1,198	3,289	6,567	10,593	17,359
マイナンバーカードでの送信	-	301	2,772	5,916	12,811
ID・パスワード方式での送信	1,198	2,988	3,795	4,677	4,548

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

【富山県】

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 185,597	人 183,384	人 183,081	人 183,229	人 182,969
ICT利用人員	(75.0) 139,156	(80.8) 148,150	(83.4) 152,631	(84.5) 154,911	(86.4) 158,174
自宅等からのICT利用	(46.0) 85,377	(48.9) 89,742	(53.4) 97,703	(57.0) 104,434	(59.4) 108,602
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	31,561	32,192	33,761	34,464	34,834
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	17,785	21,566	28,398	35,644	44,976
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	36,031	35,984	35,544	34,326	28,792
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(10.1) 18,422	(14.8) 27,124	(14.6) 26,680	(14.5) 26,571	(15.1) 27,664
税務署でのICT利用	(19.1) 35,357	(17.1) 31,284	(15.4) 28,248	(13.0) 23,906	(12.0) 21,908
税務署で作成・e-Taxで提出	29,390	27,109	24,205	19,338	18,978
税務署で作成・書面で提出	5,967	4,175	4,043	4,568	2,930

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から運用開始。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	人 3,418	人 3,485	人 3,406	人 3,582	人 3,518
ICT利用人員	(73.1) 2,498	(83.7) 2,917	(81.8) 2,786	(87.3) 3,127	(83.3) 2,929
自宅等からのICT利用	(59.4) 2,029	(68.1) 2,373	(65.9) 2,246	(72.8) 2,609	(68.9) 2,425
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,135	1,198	1,252	1,348	1,381
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	114	177	219	313	387
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	780	998	775	948	657
確定申告会場でのICT利用	(13.7) 469	(15.6) 544	(15.9) 540	(14.5) 518	(14.3) 504
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	417	517	482	464	452
確定申告会場で作成・書面で提出	52	27	58	54	52

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 受付件数	相談件数	申告書 受付件数	相談件数	申告書 受付件数	相談件数	申告書 受付件数	相談件数	申告書 受付件数
1回目 (4年分:2月19日)	(51.6) 523	523	(57.1) 480	490	(51.2) 356	207	(48.9) 396	278	(49.0) 329	369
2回目 (4年分:2月26日)	(48.4) 490	441	(42.9) 360	348	(48.8) 339	277	(51.1) 414	341	(51.0) 343	264
合計	1,013	964	840	838	695	484	810	619	672	633

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

【富山県】

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
寄附金控除 (所得控除)	169,950	13,316	195,456	13,943	216,565	17,927	269,487	21,638	312,367	25,315
寄附金控除 (税額控除)	4,566	3,322	4,591	3,556	5,338	3,940	5,930	3,936	5,722	4,083
合計		15,694		16,485		20,538		24,270		27,844

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	人		人		人		人		人	
医療費控除	57,501		56,445		53,852		53,806		54,096	
セルフメディケーション 税制による特例	190		206		180		170		275	

- (注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	14,218	264	10,047	150	9,608	152	9,703	201	35,674	189
災害減免額 (税額控除)	213	63	58	56	43	41	175	55	264	52

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。